



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月7日

上場取引所 東名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL <https://www.rinnai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 小川 拓也 TEL 052-361-8211

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月6日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	212,124	10.1	20,996	107.5	22,327	49.7	12,247	55.0
2024年3月期中間期	192,694	△0.9	10,120	△47.0	14,910	△32.9	7,902	△40.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 32,285百万円 (34.7%) 2024年3月期中間期 23,969百万円 (△30.8%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	85	99	—	—
2024年3月期中間期	54	38	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	586,743	452,925	68.2
2024年3月期	577,088	437,438	67.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 399,990百万円 2024年3月期 387,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	—
2025年3月期	—	40.00	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	450,000	4.6	45,000	14.3	48,000	4.2	28,300	6.1	199	97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 - 社 (社名)

、除外 - 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	146,677,171 株	2024年3月期	146,677,171 株
2025年3月期中間期	5,556,588 株	2024年3月期	3,473,623 株
2025年3月期中間期	142,427,176 株	2024年3月期中間期	145,313,782 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2024年11月7日 (木) に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(中間連結損益計算書関係)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、引き続き世界的な物価上昇や金融引き締めによる景況感の悪化、アメリカの低調な住宅市場、不動産問題等を抱える中国経済の停滞など先行きが不透明な状態が継続しております。また国内経済においても、原材料・エネルギーコストの高騰に加え、賃上げなどを背景とした物価上昇や急激な為替変動が続き、予断を許さない状況となっております。

国内の住宅関連業界は、緩やかな減少が続く持ち家住宅を中心に新設住宅着工戸数が弱含みで推移する中、住宅設備機器業界はリフォームにおいて回復の動きが継続しております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「New ERA 2025」における3つの戦略ストーリーである「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」の実現に向けた取り組みを推進しております。

具体的には、「社会課題解決への貢献」として定めた「生活の質向上」および「地球環境」貢献商品として、主に以下の商品の拡販を進めております。

- ①国内では、高い省エネ性能を誇るだけでなく、ガスと電気の2種類の熱源を持つことによるレジリエンスの高さに加え、ダイヤモンド・レスポンスにも柔軟に対応可能なハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE」の普及に努めるとともに、海外では高い省エネ性に加え、湯切れのおそれのないタンクレス給湯器の拡販に努めております。
- ②ガスならではのパワフルな温風により、短時間での乾燥を実現するガス衣類乾燥機を世界14カ国に展開し、普及に努めております。
- ③微細な気泡を発生させたお湯への入浴による健康増進や高い洗浄力によって日々の掃除の負担を軽減するエアバブル商材を、アジア圏で展開しております。

このように、当社グループのカーボンニュートラル宣言「RIM 2050」の達成に向け、重点商品の拡充に取り組むとともに、お客様との約束である「Creating a healthier way of living (健全で心地よい暮らし方を創造します)」の実現と持続的で堅実な長期成長に向けた取り組みも着実に進めております。

当中間連結会計期間の業績は、販売面につきましては、主要国における需要の回復感はないものの需給バランスなどの市場環境が正常化したことで、第1四半期からの好調を維持し、過去最高の売上高となりました。損益面につきましては、世界的な物価上昇に伴う原材料・エネルギー価格の高騰などによって各種費用負担が増加するなか、価格改定や原価低減活動効果によって過去最高の営業利益となりました。この結果、売上高は2,121億24百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は209億96百万円(前年同期比107.5%増)、経常利益は223億27百万円(前年同期比49.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は122億47百万円(前年同期比55.0%増)となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

物価上昇により消費が低調に推移するなか、重点商品であるハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE」やガス衣類乾燥機、エアバブル商材の販売が大きく伸長したため、日本の売上高は911億88百万円(前年同期比5.2%増)となりました。損益面では、原材料・エネルギーコストなどが高騰するものの生産稼働率の向上で吸収し、営業利益は94億83百万円(前年同期比105.7%増)となりました。

〈アメリカ〉

金利の高止まりによる低調な住宅市場が引き続きなか、主力であるコンデンス給湯器の新製品販売が堅調に推移しました。その結果、アメリカの売上高は、321億52百万円(前年同期比24.5%増)となりました。損益面では、積極的な販促活動によるコスト増加に対し、好調な新製品販売による増収効果が上回り、営業利益は8億94百万円(前年同期は営業損失31億71百万円)となりました。

〈オーストラリア〉

住宅市場が低調であることに加え、電化への市場変化が進むなか、厳冬の影響で主力のガス機器販売が回復しました。この結果、オーストラリアの売上高は、162億19百万円(前年同期比9.9%増)となりました。損益面では、増収効果があるものの増益には至らず、営業利益は7億25百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

〈中国〉

不動産不況を含む経済活動の停滞により、消費マインドが低調に推移するなか、ECおよびネット実店舗取引の増加により、各種機器の販売台数が増加しました。この結果、中国の売上高は307億98百万円(前年同期比8.7%増)となりました。損益面では、増収効果はあるものの商品ミックスの悪化により、営業利益は49億78百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

(韓国)

物価および金利の上昇による景況感の悪化が引き続いており、主力であるボイラー市場での価格競争がさらに激化したため、ボイラー販売では厳しい状況が継続しました。一方で、競合企業の厨房事業撤退により好調だった厨房機器販売を維持したことで、韓国の売上高は166億62百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益は5億63百万円(前年同期は46百万円)となりました。

(インドネシア)

物価上昇に伴い消費マインドが低調に推移するなか、価格改定効果に加え、テーブルコンロの堅調な買替需要を取り込み、インドネシアの売上高は87億27百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益は19億89百万円(前年同期比51.5%増)となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前中間会計期間 (2023年4月1日 ～9月30日)		当中間会計期間 (2024年4月1日 ～9月30日)		増 減		前期 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	114,471	59.4	126,749	59.8	12,277	10.7	263,839	61.3
厨房機器	42,560	22.1	46,262	21.8	3,701	8.7	90,495	21.0
空調機器	9,736	5.1	9,838	4.6	102	1.1	21,746	5.1
業用機器	5,345	2.8	5,705	2.7	359	6.7	11,212	2.6
その他	20,579	10.7	23,568	11.1	2,988	14.5	42,891	10.0
合 計	192,694	100.0	212,124	100.0	19,429	10.1	430,186	100.0

(参考2) 海外売上高

	前中間会計期間 (2023年4月1日～9月30日)			当中間会計期間 (2024年4月1日～9月30日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	61,416	48,706	110,123	67,920	57,348	125,269
II 連結売上高(百万円)	—	—	192,694	—	—	212,124
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	31.9	25.3	57.1	32.0	27.0	59.1

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて96億54百万円増加し5,867億43百万円となりました。また、負債は58億32百万円減少し1,338億18百万円となり、純資産は154億86百万円増加し4,529億25百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は68.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ86億40百万円増加し1,324億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に営業利益の確保による資金の増加、仕入債務の減少による支出等の結果、営業活動によって得られた資金は159億52百万円(前年同期比95.5%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によって支出した資金は4億68百万円(前年同期比96.3%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に自己株式の取得による支出や配当金の支払等により、財務活動の結果支出した資金は136億57百万円(前年同期比26.3%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月9日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,600	153,755
受取手形、売掛金及び契約資産	91,694	91,972
電子記録債権	12,879	9,993
有価証券	8,068	7,209
商品及び製品	41,699	42,459
原材料及び貯蔵品	39,953	39,983
その他	5,717	7,335
貸倒引当金	△6,175	△6,707
流動資産合計	341,437	346,003
固定資産		
有形固定資産	147,425	155,478
無形固定資産	3,642	4,263
投資その他の資産		
投資有価証券	40,834	36,841
その他	43,796	44,204
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	84,582	80,997
固定資産合計	235,650	240,739
資産合計	577,088	586,743
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,427	24,847
電子記録債務	28,937	15,757
未払法人税等	5,244	4,770
賞与引当金	6,159	6,313
製品保証引当金	4,806	5,356
その他の引当金	1,379	1,371
その他	35,936	40,748
流動負債合計	106,890	99,165
固定負債		
環境対策引当金	2,255	2,255
独禁法関連引当金	—	1,208
その他の引当金	77	98
退職給付に係る負債	8,809	8,871
その他	21,617	22,219
固定負債合計	32,759	34,653
負債合計	139,650	133,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,484	6,484
資本剰余金	8,428	8,435
利益剰余金	342,493	350,444
自己株式	△10,936	△18,445
株主資本合計	346,470	346,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,690	8,280
為替換算調整勘定	22,671	35,546
退職給付に係る調整累計額	9,941	9,243
その他の包括利益累計額合計	41,304	53,070
非支配株主持分	49,663	52,935
純資産合計	437,438	452,925
負債純資産合計	577,088	586,743

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	192,694	212,124
売上原価	135,706	140,506
売上総利益	56,988	71,617
販売費及び一般管理費	46,868	50,621
営業利益	10,120	20,996
営業外収益		
受取利息	1,144	1,453
受取配当金	327	398
為替差益	2,399	—
その他	1,449	818
営業外収益合計	5,320	2,670
営業外費用		
支払利息	29	48
固定資産除却損	121	129
自己株式取得費用	156	0
減価償却費	167	167
為替差損	—	898
その他	55	95
営業外費用合計	530	1,339
経常利益	14,910	22,327
特別利益		
投資有価証券売却益	—	791
特別利益合計	—	791
特別損失		
独禁法関連損失	—	※ 1,243
特別損失合計	—	1,243
税金等調整前中間純利益	14,910	21,874
法人税、住民税及び事業税	4,687	6,150
法人税等調整額	△1,074	△191
法人税等合計	3,612	5,958
中間純利益	11,298	15,916
非支配株主に帰属する中間純利益	3,395	3,668
親会社株主に帰属する中間純利益	7,902	12,247

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	11,298	15,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,408	△411
為替換算調整勘定	11,880	17,481
退職給付に係る調整額	△618	△699
その他の包括利益合計	12,670	16,369
中間包括利益	23,969	32,285
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	17,750	24,013
非支配株主に係る中間包括利益	6,218	8,272

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,910	21,874
減価償却費	6,805	7,139
独禁法関連損失	—	1,243
受取利息及び受取配当金	△1,471	△1,851
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△3,059	8,731
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,962	4,277
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,340	△15,528
その他	5,618	△5,213
小計	14,424	20,672
利息及び配当金の受取額	1,373	2,077
利息の支払額	△55	△62
法人税等の支払額	△7,584	△6,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,157	15,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,855	△22,322
定期預金の払戻による収入	31,152	26,831
有形固定資産の取得による支出	△28,019	△8,550
投資有価証券の取得による支出	△12	△114
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,145	5,275
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,260
その他	△174	△326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,763	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△10,157	△7,575
配当金の支払額	△4,145	△4,294
非支配株主への配当金の支払額	△3,574	△1,056
その他	△653	△731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,530	△13,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,235	6,814
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,900	8,640
現金及び現金同等物の期首残高	120,213	123,829
現金及び現金同等物の中間期末残高	101,312	132,469

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)3	調整額 (注)4	中間連結 損益計算書 計上額 (注)5
	日本	アメリカ (注)1	オーストラリア (注)2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	86,675	25,827	14,757	28,321	14,720	7,737	178,039	14,655	-	192,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,025	-	54	844	337	284	14,546	1,418	△15,965	-
計	99,700	25,827	14,812	29,166	15,058	8,021	192,586	16,073	△15,965	192,694
セグメント利益又は 損失(△)	4,609	△3,171	742	5,118	46	1,313	8,659	1,963	△502	10,120

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ及びメキシコの現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
4. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 3	調整額 (注) 4	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	日本	アメリカ (注) 1	オースト ラリア (注) 2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	91,188	32,152	16,219	30,798	16,662	8,727	195,748	16,375	-	212,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,080	-	76	1,459	259	375	24,251	1,740	△25,992	-
計	113,269	32,152	16,295	32,258	16,921	9,102	220,000	18,116	△25,992	212,124
セグメント利益	9,483	894	725	4,978	563	1,989	18,634	2,585	△223	20,996

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ、メキシコ及び
コスタリカの現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を
含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んで
おります。
4. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 独禁法関連損失

当社子会社の、リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)は、2024年9月5日に、現地の経済擁護行政委員
会より、競争保護法に関する勧告を受けました。同法違反の嫌疑に関連して、将来発生しうる損失の現時点で
の見積額を引当金として計上しています。